

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成26年度 決算状況

Main financial statement table with multiple columns: 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳出の状況, 性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	20,033人 22,103人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積	積密度	192.71 km ² 104人	27. 1. 1	19,587人	19,438人	区分	22年国調	17年国調	24	2098	三重県 尾鷲市	地方交付税種地 1-2		
		増減率		-2.0%	26. 1. 1	19,978人	19,827人	第1次	591 6.8	698 6.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,823 20.8	2,242 22.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		11,071,974	11,165,594		
地方譲与税	2,297,661	20.8	2,150,941	39.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		236,653	440,141		
地方交付金	55,216	0.5	55,216	1.0	普通税	2,150,941	93.6	15,158	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		22,568	21,571		
配当交付金	5,137	0.0	5,137	0.1	法定普通税	2,150,941	93.6	15,158	旧産炭	×	実質収支		214,085	418,570		
配当交付金	17,911	0.2	17,911	0.3	市町村民税	943,406	41.1	15,158	山振	×	単年度収支		-204,485	168,607		
株式等譲渡所得割交付金	10,228	0.1	10,228	0.2	内 個人均等割	30,610	1.3	-	過疎	×	積立金		521,963	700,901		
地方消費税交付金	225,403	2.0	225,403	4.1	内 所得割	753,119	32.8	-	首都	×	繰上償還金		11,500	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	57,500	2.5	-	近畿	×	積立金取崩し額		494,106	764,515		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	102,177	4.4	15,158	中部	×	実質単年度収支		-165,128	104,993		
自動車取得税交付金	8,191	0.1	8,191	0.1	固定資産税	991,546	43.2	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	981,710	42.7	-	指数表選定	×	一般職員	164	520,700	3,175		
地方特例交付金	5,657	0.1	5,657	0.1	軽自動車税	44,123	1.9	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,485,717	31.5	2,951,262	53.9	市町村たばこ税	171,866	7.5	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	19	64,353	3,387		
内 普通交付税	2,951,262	26.7	2,951,262	53.9	鉦産税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	8	29,510	3,689		
内 特別交付税	534,454	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定数	×	臨時職員等	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	×	合	172	550,210	3,199		
(一般財源計)	6,111,121	55.2	5,429,946	99.1	目的税	146,720	6.4	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	ラスパイレース指数	-	-	97.2		
交通安全対策特別交付金	2,801	0.0	2,801	0.1	法定目的税	146,720	6.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.09.01	7,200
分担金・負担金	130,444	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.09.01	7,120
使用料	37,129	0.3	962	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.09.01	6,530
手数料	104,847	0.9	-	-	都市計画税	146,720	6.4	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	4,250
国庫支出金	1,179,632	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,530
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	15.04.01	3,210
都道府県支出金	649,889	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×				
財産収入	53,625	0.5	37,906	0.7	内 合計	2,297,661	100.0	15,158	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
寄附金	108,331	1.0	-	-	経常経費充当一般財源等	5,633,210千円			基準財政収入額	1,916,472	1,913,437					
繰入金	823,013	7.4	-	-	経常収支比率	96.3% (102.8%)			基準財政需要額	4,867,755	4,903,108					
繰越金	440,141	4.0	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				標準税収入額等	2,470,953	2,474,806					
諸収入	120,401	1.1	7,992	0.1	歳入一般財源等	7,747,029千円			標準財政規模	5,793,776	5,851,344					
地方債	1,310,600	11.8	-	-	公共施設	3			財政力指数	0.39	0.38					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	188,515			実質収支比率(%)	3.7	7.2					
うち臨時財政対策債	371,500	3.4	-	-	その他	759,778			公債費負担比率(%)	15.0	13.6					
歳入合計	11,071,974	100.0	5,479,607	100.0	歳入合計	10,835,321	100.0	1,508,436	健全化判断比率	12.8	12.4					
									将来負担比率(%)	72.3	82.4					
									積立金	1,383,230	1,355,373					
									現在高	435,217	420,077					
									特定目的	477,545	700,939					
									地方債現在高	10,872,291	10,600,386					
									(債務負担行為)物件等購入保証・補償	39,960	548,317					
									その他	1,760,117	2,448,244					
									収益事業収入	-	-					
									土地開発基金現在高	-	-					
									徴収率(%)	98.3	93.7					
									現計	98.6	95.2					
									合計	97.8	91.8					
									市町村民税	98.6	95.2					
									純固定資産税	97.7	90.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	54,694人 58,225人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 1									
							区分			区分		22年国調	17年国調	三重県		志摩市									
							27. 1. 1	53,969人	53,711人	第1次	2,489	3,426	24	2152	地方交付税種地	1 - 1									
							26. 1. 1	54,908人	54,640人		第2次	10.2					12.1	区分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
							増減率	-1.7%	-1.7%			第3次					4,838		6,447	歳入総額		25,431,106	30,687,331		
歳入の状況 (単位千円・%)														歳出総額		24,494,104	29,911,556								
														歳入歳出差引		937,002	775,775								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							指定団体等の指定状況			翌年度に繰越すべき財源	36,495	26,410								
							区分	収入済額	構成比	超過課税分				実質収支			900,507	749,365							
地方	5,797,819	22.8	5,797,819	36.7	普通税	5,654,138	97.5	-	旧新産	×				単年度収支			151,142	90,893							
地方譲与税	170,119	0.7	170,119	1.1	法定普通税	5,654,138	97.5	-	旧工特	×				積立金			942,556	796,845							
配子割交付金	11,744	0.0	11,744	0.1	市町村民税	2,082,900	35.9	-	低開発	×				繰上償還金			-	5,625							
配当割交付金	40,996	0.2	40,996	0.3	内 個人均等割	91,562	1.6	-	旧産炭	×				積立金取崩し額			180,354	131,008							
株式等譲渡所得割交付金	23,431	0.1	23,431	0.1	所得割	1,731,299	29.9	-	山振	×				実質単年度収支			913,344	762,355							
地方消費税交付金	587,136	2.3	587,136	3.7	法人均等割	131,179	2.3	-	過疎	×				区分											
ゴルフ場利用税交付金	62,460	0.2	62,460	0.4	法人税割	128,860	2.2	-	首都	×				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,005,522	51.8	-	近畿	×				一般職員	518	1,643,614	3,173								
自動車取得税交付金	26,439	0.1	26,439	0.2	うち純固定資産税	3,004,600	51.8	-	中	×				うち消防職員	-	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,635	2.6	-	財政健全化等	×				うち技能労務員	83	237,380	2,860								
地方特例交付金	16,512	0.1	16,512	0.1	市町村たばこ税	415,412	7.2	-	指数表選定	×				教育公務員	38	123,545	3,251								
地方交付税	9,757,436	38.4	9,029,102	57.1	鉸産税	-	-	-	財源超過	×				臨時職員等	-	-	-								
内 普通交付税	9,029,102	35.5	9,029,102	57.1	特別土地保有税	1,669	0.0	-						ラスパイレス指数		97.1									
特別交付税	728,331	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	143,681	2.5	-						議員公務災害			×	し尿処理	市区町村長	1	24.10.31	7,200			
(一般財源計)	16,494,092	64.9	15,765,758	99.7	法定目的税	143,681	2.5	-						非常勤務公務災害			×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,650			
交通安全対策特別交付金	4,284	0.0	4,284	0.0	入湯税	143,681	2.5	-						退職手当			×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,700		
分担金・負担金	87,296	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						事務機共同			×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	4,700			
使用料	352,303	1.4	28,028	0.2	水利地益税等	-	-	-						税務事務			×	小学校	×	議会議長	1	24.04.01	3,990		
手数料	112,418	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						老人福祉			×	中学校	×	議会議員	18	24.04.01	3,700		
国庫支出金	2,518,052	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-						伝染病			×	その他							
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	5,797,819	100.0																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	入湯税	143,681	2.5																	
都道府県支出金	1,203,286	4.7	-	-	事業所税	-	-	-																	
財産収入	22,867	0.1	10,619	0.1	都市計画税	-	-	-																	
寄附金	9,806	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-																	
繰入金	576,287	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-																	
繰越金	775,775	3.1	-	-	旧法による税	-	-	-																	
諸収入	614,140	2.4	1,229	0.0	合計	5,797,819	100.0																		
地方債	2,660,500	10.5	-	-	区内	入湯税	143,681	2.5																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	1,121,200	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-																	
歳入合計	25,431,106	100.0	15,809,918	100.0	水利地益税等	-	-	-																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費補助金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	面積	97,207人 100,623人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	24	2161	三重県	伊賀市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
地方交付税	14,379,160	30.6	14,379,115	54.3			第1次	2,432 5.5	3,763 7.5	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	47,024,983		46,371,864				
地方譲与税	536,537	1.1	536,537	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	17,159 39.2		19,250 38.5	45,970,474		44,918,325			
配当交付金	28,460	0.1	28,460	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
株式等譲渡所得割交付金	99,329	0.2	99,329	0.4	普通税	14,318,255	99.6	-	旧新産	×	944		3,014,192		3,193		
地方消費税交付金	56,765	0.1	56,765	0.2	法定普通税	14,318,255	99.6	-	旧工特		×	171		482,733		2,823	
地方消費税交付金	1,157,078	2.5	1,157,078	4.4	市町村民税	5,857,982	40.7	-	低開発	×		105		330,225		3,145	
ゴルフ場利用税交付金	183,549	0.4	183,549	0.7	個人均等割	165,267	1.1	-	旧産炭		×	17		60,075		3,534	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	4,093,217	28.5	-	山振	×		-		-		-	
自動車取得税交付金	83,431	0.2	83,431	0.3	法人均等割	298,622	2.1	-	過疎		×	-		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,300,876	9.0	-	首都	×		-		-		-	
地方特例交付金	40,612	0.1	40,612	0.2	固定資産税	7,510,659	52.2	-	近畿		×	-		-		-	
地方交付税	11,419,052	24.3	9,754,780	36.9	うち純固定資産税	7,493,844	52.1	-	中部	×		-		-		-	
内 普通交付税	9,754,780	20.7	9,754,780	36.9	軽自動車税	245,293	1.7	-	財政健全化等		×	-		-		-	
内 特別交付税	1,664,259	3.5	-	-	市町村たばこ税	704,274	4.9	-	指数表選定	×		-		-		-	
内 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	鉱産税	47	0.0	-	財源超過		×	-		-		-	
(一般財源計)	27,983,973	59.5	26,319,656	99.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	12,512	0.0	12,512	0.0	目的税	60,905	0.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	7,392		
分担金・負担金	585,149	1.2	-	-	法定目的税	60,905	0.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.01.01	5,728		
使用料	580,120	1.2	79,812	0.3	入湯税	60,860	0.4	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,915		
手数料	253,281	0.5	2	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	5,300		
国庫支出金	4,896,211	10.4	-	-	都市計画税	45	0.0	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	4,670		
国有提供交付金	3,287	0.0	3,287	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	22	17.04.01	4,230		
都道府県支出金	2,889,055	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他						
財産収入	1,024,378	2.2	31,039	0.1	旧法による税	-	-	-	区 分	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
寄附収入	25,448	0.1	-	-	合 計	14,379,160	100.0		基準財政収入額	12,870,279	12,770,690						
繰入金	1,462,146	3.1	-	-					基準財政需要額	19,692,421	19,143,566						
繰越金	1,453,539	3.1	-	-					標準税収入額等	16,543,490	16,499,312						
諸収入	650,784	1.4	13,739	0.1					標準財政規模	28,626,833	28,474,839						
地方債	5,205,100	11.1	-	-					財政力指数	0.66	0.67						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					実質収支比率(%)	2.1	3.5						
うち臨時財政対策債	2,258,700	4.8	-	-					公債費負担比率(%)	19.6	20.0						
歳入合計	47,024,983	100.0	26,460,047	100.0					健全化判断比率								
									実質赤字比率(%)	-	-						
									連結実質赤字比率(%)	-	-						
									実質公債費比率(%)	13.7	14.2						
									将来負担比率(%)	104.2	105.3						
									積立金	5,050,689	4,645,743						
									現在高	106,950	106,791						
									地方債現在高	7,874,702	8,270,225						
									（支出予定額）	629,996	250,556						
									債務負担行為額	550,328	1,777,953						
									物件等購入保証・補償	7,521,579	4,683,024						
									その他	-	-						
									収益事業収入	-	-						
									土地開発基金現在高	279,745	679,745						
									徴収率(%)	98.5	92.9						
									現・計	98.8	94.6						
									合計	98.4	92.2						
									市町村民税	98.8	94.6						
									純固定資産税	98.2	90.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況. Table with columns for 歳入の状況, 歳入の性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

平成26年度 決算状況. Table with columns for district, income, expenses, assets, and population. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '性質別歳出の状況'. Data includes amounts in thousands of yen and percentages.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況

Table with multiple columns: 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳出の状況, 性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況. Includes detailed financial breakdowns for Tokyo Special Zone 24, Kawasumi Town,三重県.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成26年度 決算状況				人		22年国調		17年国調		18,611人		19,963人		-6.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)				口増減率		増減率		増減率		27.1.1		17,659人		17,412人		26.1.1		18,066人		17,822人		区分			22年国調		17年国調		24		5437		地方交付税種地		2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)				面積		256.53km ²		73人		増減率		-2.3%		-2.3%		区分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		収入総額		9,950,797		9,766,135		歳出総額		9,477,472		9,287,293		歳入歳出差引		473,325		478,842		翌年度に繰越すべき財源		32,384		33,923		実質収支		440,941		444,919		単年度収支		-3,978		37,092		積立金		47,139		562,830		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		77,262		209,376		実質単年度収支		-34,101		390,546																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等		の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
地方交付税	1,542,579	15.5	1,542,579	26.8	地方譲与税	65,231	0.7	65,231	1.1	子割交付金	3,966	0.0	3,966	0.1	配当交付金	13,787	0.1	13,787	0.2	株式等譲渡所得割交付金	7,855	0.1	7,855	0.1	地方消費税交付金	194,339	2.0	194,339	3.4	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	10,156	0.1	10,156	0.2	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	4,763	0.0	4,763	0.1	地方交付税	4,269,467	42.9	3,898,773	67.8	内訳	普通交付税	3,898,773	39.2	3,898,773	67.8	特別交付税	370,693	3.7	-	-	震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	(一般財源計)	6,112,143	61.4	5,741,449	99.8	交通安全対策特別交付金	1,888	0.0	1,888	0.0	分担金・負担金	94,183	0.9	-	-	使用料	143,854	1.4	1,273	0.0	手数	9,598	0.1	-	-	国庫支出金	673,374	6.8	-	-	国庫提供交付金	-	-	-	-	特別区財調交付金	-	-	-	-	都道府県支出金	665,839	6.7	-	-	財産収入	24,440	0.2	4,429	0.1	内訳	寄附金	2,210	0.0	-	-	繰入金	151,016	1.5	-	-	繰越金	478,842	4.8	-	-	繰入	193,410	1.9	5,470	0.1	地方債	1,400,000	14.1	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	344,900	3.5	-	-	歳入合計	9,950,797	100.0	5,754,509	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計	1,542,579	100.0	-	-	内訳	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,200	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700	退職手当	-	-	-	-	事務機共同	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,400	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.11	2,940	事務機共同	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,200	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.10.11	2,030	伝染病	×	その他	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,200	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700	退職手当	-	-	-	-	事務機共同	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,400	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.11	2,940	事務機共同	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,200	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.10.11	2,030	伝染病	×	その他	-	-	-	-	ラスパイレス指数	96.9	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,200	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700	退職手当	-	-	-	-	事務機共同	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,400	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.11	2,940	事務機共同	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,200	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.10.11	2,030	伝染病	×	その他	-	-	-	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,439,831	1,415,254	基準財政需要額	4,852,840	4,840,525	標準収入額等	1,845,148	1,809,722	標準財政規模	6,088,903	6,163,585	財政力指数	0.29	0.29	実質収支比率(%)	7.2	7.2	公債費負担比率(%)	18.8	18.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	8.6	9.5	将来負担比率(%)	-	3.2	積立金	財調	2,677,527	2,707,650	現在高	減債	1,123,432	922,853	特定目的	1,994,570	1,794,083	地方債現在高	12,223,807	12,102,604	(支出予定額)	債務負担行為額	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	8,996	11,044	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	277,203	277,203	徴収率(%)	現計	合計	98.1	90.4	97.3	88.2	市町村民税	98.5	93.8	97.1	91.5	純固定資産税	97.4	85.4	96.8	82.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,896人 12,648人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-2					
				面 積 増 減 率	積 累 面 積 密度	79.62km ² 149人	27.1.1 26.1.1 増減率	11,657人 11,793人 -1.2%	11,594人 11,730人 -1.2%	区 分 22年国調 17年国調	24	5623	三重県	紀宝町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況(単位千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)							区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
						区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 支 状 況				
						普 通 税			1,077,293	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	7,009,738		7,218,355			
						法 定 普 通 税			1,077,293	100.0	-	旧 工 特 ×		6,442,527		6,890,159			
						市 町 村 民 税			422,442	39.2	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引		567,211		328,196	
						内 訳	個 人 均 等 割 得 割			17,393	1.6	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		24,089		41,463	
							所 得 割 法 人 均 等 割			356,827	33.1	-	山 振 振 ×	実 質 収 支		543,122		286,733	
							法 人 税 割			11,782	1.1	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支		256,389		-164,072	
							固 定 資 産 税			36,440	3.4	-	首 都 ×	積 立 金		16,320		1,635	
						うち純固定資産税			565,036	52.4	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金		-		-		
						輕自動車税			564,968	52.4	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		355,156		-		
						市町村たばこ税			33,280	3.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支		-82,447		-162,437		
						鉦産税			56,535	5.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
						法定外普通税			-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員		108	350,460	3,245		
						目的税			-	-	-	職 員 等	うち消防職員		-	-	-		
						法定目的税			-	-	-	等	うち技能労務員		8	27,264	3,408		
						入湯税			-	-	-	等	教育公務員		1	*	*		
						事業所税			-	-	-	等	臨時職員		-	-	-		
						都市計画税			-	-	-	等	合 計		109	354,305	3,251		
						水利地益税等			-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.9				
						法定外目的税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
						旧法による税			-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660	
						合 計			1,077,293	100.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355	
						区内						退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.03.01	5,085	
						区内						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.01.10	2,550
						区内						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050
						区内						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	18.01.10	1,950
						区内						伝染病	×	その他	×				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)